

# 代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	31分	安里 進(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	憲法改正問題について		
ア	第1次案であるとはいえ、自民党が戦後60年を迎えた節目に新憲法改正草案を国民の前に示した意義は大きいと思うが、知事の御所見を伺いたい。		
イ	草案は、現憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義は継承し、その上で国民の間に定着した自衛隊を自衛軍として憲法上明確に位置づけ、国家及び国民の安全を確保するとしている。これについて知事の御所見を伺いたい。		
ウ	現在の自衛隊が憲法上明確に位置づけられ、日米安全保障体制がさらなる強化されることが、本県に駐留する海兵隊を中心とする米軍の整理縮小につながると思われるがどうか。		
(2)	教育基本法の改正について		
ア	昨今の国民の教育現場に対する批判や少年犯罪の深刻化など、青少年を取り巻く教育環境の悪化は、教育の根本をなす教育基本法が時代にそぐわなくなったことが原因と思うが、教育長の御所見を伺いたい。		
イ	教育基本法に基づく教育の基本理念と学校現場における現実の指導との間に乖離があるのではないかと懸念しているが、教育長の御所見を伺いたい。		
2	在日米軍の再編問題について		
(1)	在日米軍の再編問題と米軍兵力の削減について		
ア	渉外知事会が、日米両政府間で進められている米軍再編協議の情報提供を政府に求める緊急要請を決議した。町村外相は、関係自治体の幅広い意見を聞き、節目で日米協議の内容を報告するとしていたが、県は政府からどの程度の情報提供を受けたか伺いたい。		
イ	今までの米軍再編協議の状況から普天間の県外移転は望めず、嘉手納基地へ統合する案が浮上しているが、これに対する県の対応を伺いたい。		
ウ	普天間の嘉手納統合案は、SACO合意に反するだけでなく、県の意向をも無視し、三市町連絡協議会も反対決議を行なうなど、本県の基地の整理縮小を図る観点から受け入れる環境にないが、知事はどのように対応するか伺いたい。		
エ	知事は、SACO合意から踏み込んだ形で普天間の県外移転を政府に求めたが、政府は米軍再編協議に県の意向を反映させた形跡はない。県と政府との連絡体制は機能していないのか伺いたい。		
オ	稲嶺県政には、米軍基地整理縮小を進めると同時に、経済の振興を図ることも期待されて、県民から県政を任された原点を忘れてはならない。基地問題で政府との関係が冷え切った現在の状況は、本県の基地の負担を軽減する千載一遇のチャンスを逃がすことになるかと危惧するがどうか。		
カ	日米両政府は、普天間移設との関連で、嘉手納の暫定使用を検討しているということだが、県はこれらの情報を把握しているか。また、この問題に対する知事の御所見を伺いたい。		
3	普天間飛行場の移設建設問題について		
(1)	普天間飛行場の移設問題について		

- ア 普天間飛行場の辺野古沖への移設については、SACO合意から9年を経過しており、また県が普天間の県外移設を求めたことなどから、もはや破綻したとの声も聞こえるが、知事はこのことをどう認識しているか。
  - イ 県内報道機関が実施した世論調査で、普天間の辺野古移設に反対が82%を占めているとのことである。これに対する知事の御所見を伺いたい。また、県と国との間に普天間移設の手法をめぐり、意見の相違、亀裂が見られるとの指摘もあるが、知事の認識を伺いたい。
- (2) 普天間代替施設建設に係る環境影響評価について
- ア 現在行われている環境影響評価（アセスメント）のボーリング調査の進捗状況と調査上の問題点は何か、伺いたい。
  - イ マスコミ報道によると、小泉首相の意向を受け、辺野古沖ボーリング調査の夜間作業は中止されたが、これにより作業のおくれは確実と思われる。県はこの状況をどう判断しているか。
- (3) 普天間代替施設の使用協定について
- ア 普天間代替施設建設問題が進展しない状況の中で、名護市の受け入れ条件である使用協定の締結は今後どのように進められるか伺いたい。
  - イ 使用協定を協議する「実務者連絡調整会議」の開催状況と、今後の計画を伺いたい。
- (4) 普天間代替施設に係る軍民共用飛行場について
- ア 代替施設を軍民共用飛行場として使用する問題については、民間部分に関しては県が管理・運営を担うようになっているようであるが、国との業務の線引き等具体的な協議は進んでいるか伺いたい。
  - イ 代替施設建設の環境影響評価で、民間部分についての環境影響評価の実施主体は国と思われるが、県はどのようななかかわりが求められるか伺いたい。
  - ウ キャンプ・シュワブ陸上での建設や現辺野古沖での規模縮小建設が言われているが、これらの案では民空港部分が削られることとなるが、知事の御所見を伺いたい。
- (5) 普天間飛行場跡地利用計画について
- ア 県と宜野湾市が設置した「普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会」において、協議される内容と現在までの進捗状況等について伺いたい。
  - イ 跡地利用については、地権者の合意形成や県民の意向の把握が重要であるが、県は地権者等の意向調査等をどのように進めているか伺いたい。
- 4 基地問題について
- (1) 戦後60年と沖縄の米軍基地について
- ア 戦後60年を迎え、本県の米軍基地の変遷をどのように概観しているか。
  - イ 米軍による事件・事故について、復帰後の事件・事故の件数、事件・事故の性質、米軍の意識等で、復帰前とどのように変化してきたか。
  - ウ 県民の基地の負担軽減を図ることが県政の最大の課題であるが、稲嶺県政における実績を示していただきたい。
  - エ 在日米軍専用施設の75%が集中する本県米軍基地は、復帰前と比較して在日米軍施設の中での削減率を示していただきたい。

オ 海兵隊の沖縄自動車道での大型トラックでの車両訓練、嘉手納飛行場での模擬爆発音発生装置（GBS）を使った即応訓練など、県や地元の要求を無視して行われているが、県はどのような対応をとったか、また日本政府の反応はどうか。

(2) 日米地位協定の見直しについて

ア 県は、米軍再編に伴う沖縄の負担軽減を図るため、日米地位協定の見直しを日米両政府へ求めているが、日米両政府の反応と今後の取り組みを伺いたい。

イ 本県においては、基地から派生するあらゆる問題について日米地位協定が関係していることから、米軍基地が所在する他県との共同した取り組みが必要と考えるが、県の取り組み状況を伺いたい。

(3) 都市型訓練施設建設問題について

ア 知事を先頭に危険な訓練の中止を求めたにもかかわらず、米軍はレンジ4の都市型訓練施設での訓練を再開した。政府も容認を明言している。このような状況に対し、県はどのような対応を考えているか伺いたい。

イ 報道によれば、県は同基地内レンジ16に代替施設を建設することを承諾したということだが、政府との協議の経緯について説明願いたい。

5 県経済の振興について

(1) 県経済の将来展望について

ア 平成14年に策定された沖縄振興計画も今年度で4年目に入るが、目標である自立型経済構築のための基礎づくりはどのように進展したか、この4年間の実績を示してもらいたい。

イ 去る6月に県が発表した県民選好度調査によると、県民が県に求める重点施策で最も多いのは、雇用の安定と職業能力の開発であり、また暮らし向きについては悪くなるとの答えが最多となっている。この結果を見ると、県の振興策と県民の要求とに乖離があるのではないか。

ウ 2007年に期限が切れる復帰特別措置について、県内業界から延長の声がある反面、国は否定的と言われる。自立経済を目指す県の施策との関係もある中で県はどのような対応を考えているか。

エ 振興計画の目標は自立経済であるが、県内市町村や経済団体の要求は、高率補助・特例措置の維持という他力頼みであり、目標と現実とは大きな開きがある。県は、このような状況の中で、どのように経済の自立を達成するか。

(2) 北部の振興について

ア 北部振興事業の推進について

イ 本県名護市における金融特区の拡充強化について

6 企業誘致及び県内企業育成について

(1) 企業誘致の推進について

ア 自立型経済の構築を図るには、既存企業の基盤強化のほか、新規企業や新規事業の大胆な創出を図る必要があるが、県の具体的戦略について伺いたい。

イ 県は、沖縄振興計画においても企業誘致の重要性をうたっており、実際誘致活動も精力的に展開しているが実績が上がっていない。その主要な原因はどこにあると考えているか。

- リ 新規企業の進出を容易にするため、受け入れ環境の整備が重要である。特別自由貿易地域制度等が活用しやすいよう制度の柔軟性を図るなど、対策が求められるが、県の具体的施策を伺いたい。
- エ 特別自由貿易地域（うるま市）へ立地した企業12件のうち、県外からの立地企業は何件か。

7 農業問題について

(1) 松くい虫対策について

- ア 本県の松くい虫の被害状況は、平成5年、6年に大きな被害に遭い、その後小康状態であったが、平成13年から被害が拡大し始め、平成15年から爆発的な被害となってあらわれている。県はその原因は究明されているか伺いたい。
- イ 国庫補助の対象とならない指定松林以外の私有林等については自主防除が原則のようであり、資金力、労働力等の限界から防除が困難との声も聞かれる。これに対する県の対策はどうなっているか。
- ウ 米軍基地周辺での被害が激しい状態にあるが、米軍側との連絡調整はどうなっているか。
- エ 去る1月24日「松くい虫防除県民連絡会議」において、2003年度の被害状況が報告されたようであるが、昨年度の1.6倍で過去最高の被害となったということであるが、その被害の状況、原因、問題点について説明願いたい。

(2) パイン工場の保護対策について

- ア 本県におけるパイナップルの生産・流通・販売の実績と本県農業に占める位置づけについて伺いたい。
- イ パイナップル加工工場の推移と過去3年間の稼働実績を示していただきたい。
- ウ パイナップルは、厳しい自然条件下においても生産が比較的可能であり、全国的に見ても本県が生産地として最適な条件にあるが、現状は、機械化のおくれなどから生産量が減少し、産業として衰退の状況にある。その大きな原因は何にあると考えるか。
- エ 本県は島嶼県であり、大消費地からは遠隔の地にあるという不利性がある。このため、集出荷体制を整備し、効率的な流通路の確保と市場の開拓が必要であるが、現状はどうなっているか。
- オ パイナップルは、今日まで本県における農業を牽引してきた実績があるが、第2次沖縄県農水産業振興計画に掲げるおきなわブランド拠点産地形成の戦略品目の中に入っていないようだが、なぜか。
- カ 本県のパイナップル加工工場の保護・育成を図るための県の施策とその効果について伺いたい。

(3) シークワサーの生産振興について

- ア 最近では、食品に対する安全性が強く求められており、シークワサーに対する品質管理も重要であるが、県産と輸入品との表示の区別はどのようになされているか。
- イ 本県のシークワサー生産農家に対する保護策、加工業者の育成、流通販売対策等についての県の対策はどうなっているか。

8 県立病院産婦人科の存続について

- (1) 県立病院における産婦人科の設置と産婦人科医師の配置状況について伺いたい。

- (2) 県立北部病院産婦人科休止の理由と地域住民の安全確保との比重をどのように考えているか。
- (3) 北部病院産婦人科の早期の再開を求める北部12市町村の要望に対し、県はどのように対応するか伺いたい。

# 代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>県財政の健全化について</p> <p>(1) 県財政の現状について</p> <p>ア 県の財政健全化を図るための中長期的な財政再建見通しを伺いたい。</p> <p>イ 本県の財政は、自主財源の割合が低く、国庫支出金等の財政依存型経済と言われるが、歳入歳出の特徴について説明願いたい。</p> <p>ウ 県の基金の現状と今後の積立計画を伺いたい。</p> <p>エ 財政健全化を図るため、過去3年間に実施した県の取り組みと実績を示していただきたい。</p> <p>(2) 自主財源の確保について</p> <p>ア 自主財源となる税等の種類とその割合を伺いたい。</p> <p>イ 三位一体改革は公共事業の削減につながったが、本県の県税収入にどのような影響を与えたか伺いたい。</p> <p>ウ 県税収入を増加させ、効率的徴収を図るため、県の体制整備と徴収行動計画を伺いたい。</p> <p>(3) 行財政改革の推進について</p> <p>ア 本県財政は、国に依存する度合いが大きく、三位一体改革による国からの補助金等の削減はもろに財政に影響してくる。県においては職員一人一人が危機感を持って行財政改革に取り組む必要があるが、具体的取り組み状況を伺いたい。</p> <p>イ 民間調査会社の調査で、県内の第三セクターと地方公社の2003年度の財務状況を発表しているが、35法人が赤字となっているようである。県の調査と比較して、どのような相違があるか伺いたい。</p> <p>ウ 独立行政法人への移行問題が地方においても検討されているが、行財政改革の観点からも移行を進め、独立採算性による運営を目指すべきと考えるが、県の御所見を伺いたい。</p> <p>エ 沖縄県行財政改革プラン(仮称)が今年度中に策定予定だが、具体的にどのような考え方で進めていくのか伺いたい。</p> <p>(4) 2006年度国庫補助事業について</p> <p>ア 2006年度沖縄関係予算の概算要求額が内閣府から発表されているが、その概要と県の要請がどのように反映されたか伺いたい。</p> <p>イ 2006年度の県の国庫補助事業要請の基本方針と内閣府などの各省庁に要請した各事業の選定基準を伺いたい。</p> <p>ウ 2006年度は沖縄振興計画の折り返しの年度となるが、計画の目標達成と自立に向けた県づくりの基盤となる予算・事業の要求となっているか伺いたい。</p> <p>エ 県の要請には、従来のような大型プロジェクトは盛り込まれていないとのことであるが、その理由を伺いたい。</p>		
2	<p>沖縄観光の振興について</p>		

(1) 本県観光の現状と課題について

- ア 平成17度の沖縄への観光客数について、県は540万人を目標としている。その達成の可能性と最近の沖縄観光が好調に推移している要因について伺いたい。
- イ 海外からの誘客のためにも、世界に通用する観光沖縄のブランドづくりは重要である。国際会議運営のノウハウを生かし、国際会議を初め海外からの誘客をいかに図るか、県の観光戦略を伺いたい。
- ウ 観光客1人当たりの平成12年の県内消費額は約9万2000円であったのが、平成16年は約7万490円に激減している。その要因はどこにあると考えられるか。また、県内消費額向上のための具体的施策を伺いたい。

(2) 障害者等に優しい観光施策の展開について

- ア 増大傾向にある観光客としての障害者や高齢者を積極的に受け入れるための県の対策と、問題点・課題等を伺いたい。
- イ 本県を観光で訪れる障害者や高齢者の推移を、過去3年間の実績で示していただきたい。
- ウ 障害者や高齢者を受け入れるためには、県内観光施設やホテル等のバリアフリー対策が必要である。これら施設等の受け入れ体制は整備されているか伺いたい。

(3) 空港客引き問題について

- ア 那覇空港内で、観光客に対し風俗店への客引き行為をしたとして、県観光振興条例違反容疑で逮捕されるという憂慮すべき事態が起こったが、その経緯について伺いたい。
- イ 客引き行為は、観光客に不快感を与えるだけでなく、本県のイメージダウンにつながり、観光沖縄の将来にも影響を及ぼすだけに万全な防止策を講じる必要があるが、県の対策を伺いたい。
- ウ 客引き行為を防止するためには、行政・県警・民間観光団体等の連携が重要であるが、これらの協力体制は万全になされているか伺いたい。

(4) 石垣・花蓮直行便の就航支援について

- ア 国際線出入国施設（C I Q業務）設置については、石垣・台湾間チャーター便は、平成7年からこれまで25回の実績があり、特に、今年の5月から7月にかけて7便で観光客が581人訪れている。しかし、現空港にC I Q施設がなく支障を来しており、定期直行便実現のため必要不可欠である。C I Q施設充実により、台湾を初め海外からの誘客誘致につなげ観光産業の発展と、経済効果が大きいと期待できるのでぜひ予算化していただきたいが御所見を伺いたい。

3 市町村合併と離島振興について

(1) 市町村合併の現状について

- ア 新合併特例法に基づく市町村合併について、県の合併推進計画を伺いたい。
- イ 旧合併特例法（2005年3月31日まで）により合併した市町村と特例法の改正（1年延長）により合併した市町村との間で、法的位置づけ、財政支援等の違いについて伺いたい。
- ウ 経過措置により、4月1日に合併した市町村について、補助金交付ができるかで、総務省と財務省で見解に相違があるということだが、経緯について伺いたい。

(2) 離島振興の現状について

- ア 今回の合併においては、離島市町村の合併が不振であったが、その要因は何にあると考えているか、伺いたい。
  - イ 離島同士の合併が難しいのは、特に医療分野での未整備が大きく影響していると思われる。離島への医師派遣等、広域的な人材確保が必要と考えるが、県の対策を伺いたい。
  - ウ 県は、本年度以降、県内の離島医療の充実を図るため、離島診療所勤務を医師の実績に組み入れる「新評価制度」に着手し、離島医療支援センター（仮称）の設置も計画しているようであるが、これらの計画の概要を説明願いたい。
- (3) 八重山・宮古支庁組織変遷について
- ア 農林水産調整監（次長級）の配置と地域振興統括監の必要性について所見を伺いたい。
  - イ 八重山支庁総務・観光振興課長の八重山平和祈念館（分館）長の兼任解除について伺いたい。
  - ウ 農林水産振興課の解体、他部署への統合についての見解を伺いたい。
  - エ 出先機関、特に八重山・宮古支庁の将来に向けての見直し、支庁長廃止を含む検討もされていることについて見解を伺いたい。
- 4 雇用問題について
- (1) 若年者の雇用対策について
- ア 本県は77.5%と全国最下位の就職率となっているが、この数字について県の御所見を伺いたい。
  - イ 本県の若者を取り巻く就職環境が、まだまだ改善されていないように思えるが、県の若者を対象とした対策を伺いたい。
  - ウ 昨年より好転した就職率について、県は雇用形態の分析は行っているか。最近の雇用形態において、契約社員や派遣社員といった正社員以外の雇用が増加していると言われていたが、本県における状況について伺いたい。
- 5 環境問題対策について
- (1) 廃棄自動車対策について
- ア 自動車リサイクル法施行後の、本県における廃車の不法投棄等の状況と改善策について伺いたい。
  - イ 本県は、廃車の不法投棄が全国的にも高い率を示しており、特に離島の状況は目に余るものがあると思われる。離島における廃車の不法投棄等の実態を伺いたい。
  - ウ 離島においては、廃車の処分が本島に比べ費用がかさむという不利性があるようだが、自動車リサイクル法施行後における状況は、施行前とどのように変わったか伺いたい。
- (2) アスベスト問題について
- ア 全国的にアスベストによる健康被害が問題になっているが、アスベストはどのような形で健康に被害を及ぼすのか説明願いたい。
  - イ アスベスト使用に対する規制、予防等の対処法令はどうなっているか。
  - ウ 本県におけるアスベスト使用状況の実態は把握しているか。また、学校施設でのアスベスト使用調査を実施しているようだが、その概要と県の考えを伺いたい。



- エ 本県におけるアスベストによる健康被害の実態は把握しているか、数字で示してほしい。
- オ 本県におけるアスベスト使用に対する業界指導はどのように行っているか伺いたい。

6 土木建築関係について

(1) 新石垣空港建設について

- ア 飛行場設置許可が申請されたが、許可がおり供用開始の開港までの具体的なスケジュールについて伺いたい。
- イ 空港建設に向けてのハードルは、用地取得が最重要要件となるが共有地権者の約630人余の内訳（地元、県内、県外別）人数はどうなっているのか。今後どのような方法で理解を求めていくのか伺いたい。
- ウ 用地取得に向けて大変な作業となることが考えられるが、職員の配置や組織の体制はどうなっているのか伺いたい。
- エ 本庁と八重山支庁、石垣市、沖縄県土地開発公社などとの連携はどうなっているのか伺いたい。

7 福祉関係について

(1) 介護保険について

- ア 介護保険の財源が問題となっており、厚生労働省も対策を講じているようであるが、本県において介護保険財政の安定化のための県の対策を伺いたい。
- イ 65歳以上の月額介護保険料が、現状のままでは高齢者が急速にふえる2012年度には、現在より倍近い負担になると言われているが、県の見通しを伺いたい。
- ウ 厚生労働省は介護保険の見直しを進めており、現行の保険料を納める対象者の年齢引き下げを計画しているようであるが、20代の半数近くが国民保険料を納めていない状況の中で、実効性が伴うのか疑問であるが、県の御所見を伺いたい。
- エ 本県は、長寿県であることから要介護の高齢者も多く、負担も大きいと思われるが、本県の介護保険事業の現状を伺いたい。

(2) 待機児童解消策について

- ア 潜在的待機児童の解消のため、県が講じた対策を伺いたい。
- イ 県の保育所入所待機児童解消対策事業により認可外保育施設から認可保育施設への移行はどの程度想定しているか伺いたい。
- ウ 今年度、認可保育所として新たに認定した件数と解消された待機児童数を伺いたい。
- エ 認証保育所制度の本県への導入について伺いたい。

8 教育関係について

(1) 不登校対策について

- ア 県内における不登校児童生徒の実態はどうなっているか。
- イ 中学校においては、不登校の理由が、深夜徘徊などの「遊び・非行」がトップで、これは全国平均より高くなっていると言われている。これは何に起因すると思われるか。また、根本的な対策はないか。
- ウ 県教育庁の不登校対策に係る取り組み状況について伺いたい。また、市町村や父母、特に地域コミュニティーとの連携は効果的に行われているか伺いたい。

(2) 児童生徒の安全対策について

- ア 各学校や市町村における取り組みの状況について伺いたい。
- イ 県教育庁における指導体制と家庭、県警、関係機関等との連携はどのようにとられているか伺いたい。
- ウ 防止対策を進める上での問題点や課題となるものは何か伺いたい。

# 代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	解散総選挙に関連して		
ア	郵政民営化法案が衆院で可決されたにもかかわらず、参院で否決されるや、小泉首相は衆院を解散させるという前代未聞の暴挙を行った。これは二院制の否定ではないか。		
イ	さらに小泉首相は反対票を投じた自民党議員に刺客を放ち、自分の意見と違う人を抹殺する非情・恐怖政治を行った。知事の所見を問う。		
ウ	稲嶺知事は9月13日自民党武部幹事長らを訪ね沖縄第1選挙区で自公候補が敗北したことをわびたと報じられた。自公支持者だけではなく全県民から負託を受けた県知事の行動とは考えられない。陳謝行脚は知事の仕事なのか。県民の税金で行ったのか、金の出所問題も含めて、その真意を伺いたい。		
(2)	小林よしのりの「沖縄論」を読まれましたか、読まれていたら御感想を伺いたい。		
2	沖縄の経済的自立について		
(1)	知事の考えている経済的自立とは何か。		
(2)	県経済は財政移転、基地収入への依存度が高く、経済的自立のためには観光収入を含め、県内産業の県外受取額をふやすことが必須条件と思いますが、どうですか。また、稲嶺県政誕生時と現在との実績を、観光、石油製品、泡盛、ビール、牛、マグロ、菊の花、健康食品、サヤインゲン各品目別の比較で示してください。		
(3)	財政移転、基地収入、観光収入のGDP効果(誘発係数)を推定値で示してください。		
3	尖閣諸島油田開発問題について		
(1)	領土問題の解決方法として、尖閣、竹島、北方4島の3つの未解決問題を国際司法裁判所に一括して提訴するよう国に働きかけたらどうか。		
(2)	県経済自立に向けて尖閣油田の存在は大きいと思われるが、実際に尖閣周辺にどれだけ油田が存在するか、県単独で調査をすべきと思うがどうか。		
(3)	尖閣諸島の領有権問題と油田開発問題について戦争の手段でなく平和的解決を目指すべきと思うが、その見解を問う。		
4	IT政策について		
(1)	現在の地域IXは東京に一極集中しており、県として災害対策やIT産業の発展という点から地域IX整備にどう取り組んでいきますか。		
(2)	県内30%近くがブロードバンドサービス未提供の自治体です。情報格差を縮めるためにも「沖縄県情報産業ハイウェイ」を利用したブロードバンド回線を自治体に提供できないか。		

- (3) 国際ネットワーク戦略としてUS-china line (米国⇄中国) を沖縄に上陸させること。また、ヨーロッパから台湾まで来ているケーブルを台湾・沖縄間に海底ケーブルを敷設し、それを中国、日本本土へつなげ、US-china lineとともに沖縄のアジア情報ハブとして機能させることが必要と思うが、どうか。
- (4) インターネットや地上デジタル放送の開始など、メディア関連産業はさまざまな転機を迎えております。沖縄は独特の文化があり、芸能分野においては組踊など国内でも重要なコンテンツを抱えております。今後のコンテンツ産業育成について県の考え方を伺います。
- (5) 時代の流れは文字や写真を伝達することから映像を伝達する方向に向いています。回線を太くして素早く情報が流れるような対策を県はどのように考えていますか。

5 ダイエー那覇・浦添店11月閉店について

- (1) 雇用対策を含め県の対応を問う。

6 空港ターミナルビルについて

- (1) 国際ターミナルビルについて

ア 国の進めているVisit Japan、海外からの多くの訪日促進の中で、余りにも貧弱な同ビルの改築計画はあるか。

イ 同ビル内に国際通貨両替所も必要と思うがどうか。

- (2) 旧国内線ターミナルの再活用について

ア 同ビルが放置されているが、その再活用方法は検討されているか。

イ 駐車場周辺を各社の一大レンタカーステーションとして再利用したらどうか。具体的にはレンタカー利用の到着客を専用バスにて空港内を通して利便性を高める方法や、空港ターミナルビルは県産品を中心としたショッピングを楽しめる場とする方法もあるのではないか。

7 モノレールの延伸について

沖縄都市モノレールの延伸計画検討調査費が概算要求に盛り込まれたことは喜ばしいことである。私は一昨年9月議会でモノレールを延長して西原インターチェンジの自動車道と結ぶべきと提案しましたが、それが、3案あるとはいえ盛り込まれたことはその実現に向けての第一歩であり評価したい。

そこで質問する。

- (1) 調査費の概算要求後の手順・スケジュールを示してください。
- (2) モノレール首里駅から小規模に延長して西原インターチェンジ等で、自動車道と結ぶことは当面、大事なことで、喜ばしいことであるが、基本的には北は宜野湾市、沖縄市まで延伸し、南は豊見城市、糸満市まで延伸し、南北の背骨をしっかりとつくり、最終的には那覇市の都市圏をめぐらす那覇環状線をつくる必要があると思うが、どうか。
- (3) モノレール開通により、国際通りの渋滞損失時間及びCO2排出量はどうか変化しましたか。
- (4) モノレール事業の現在の路線のままの収支バランスと延長・延伸した場合の収支バランスを示してください。

- 8 新石垣空港問題について  
県は9月12日、新石垣空港の設置許可申請書を国土交通省に提出しました。設置許可されればいよいよ着工、八重山郡民が約30年間待ち望んだ悲願の実現であり、うれしい限りである。  
そこで質問ですが、
- (1) 05年、06年の国の予算はどうなっていますか。
  - (2) 環境アセス手続はどうなっていますか。
  - (3) 空港建設用地の関係地主の動向はどうなっていますか。
- 9 道州制における単独州の選択について
- (1) 九州知事会、九州・山口経済連合会、九州経済同友会の道州制における沖縄の位置づけについてのそれぞれの見解について
  - (2) いつ、どのような形で単独州選択を表明する予定か。作業内容・スケジュール含めてお示しください。
  - (3) 沖縄単独州になった場合、どのようにして産業を振興し経済的に自立するか。国からの権限や税源移譲で何を求めるか等を広く各界各層の県民から意見を求める審議会を設けるべきと思うがどうか。
  - (4) 道州制に関するシンポジウムを県主催で開催すべきと思うがどうか。
- 10 福祉行政について
- (1) 児童虐待防止に向けた具体的方策などを審議する「児童虐待問題緊急対策検討委員会（委員長 井村弘子沖大助教授）は9月17日第6回会合で、児童相談所の虐待対応体制の見直しなど7項目を盛り込んだ緊急提案を26日に知事に提出することに決めた。私は何としても第一に増員、体制強化が必要と思うが、委員会の7項目提言についての県の見解を求める。
  - (2) 県立社会福祉施設について  
今年の6月県議会定例会で「12県立社会福祉施設を沖縄県社会福祉事業団へ無償譲渡することを求める陳情」が全会一致採択されました。来年4月実施となれば、9月中には結論を出さなければならないと思いますが、その後の県の取り組み状況と県の考え方を示してください。
- 11 沖縄県立総合大学の設立について
- (1) 現在、沖縄県立芸術大学と県立看護大学があるが、空手道、外国語、観光等の大学設立の要望が数多く出されている。単科大学設立は困難と思われるので芸術学部、看護学部、空手道学部、外国語学部、観光学部の5学部から成る沖縄県立総合大学を設立したらどうか。

# 代表質問通告表

平成17年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	新里 米吉(護憲ネットワーク)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	教育行政について		
(1)	文部科学省は7月30日、公立小中学校がみずからの裁量で学級編制を行えるように制度を改正する方針を固め、義務教育標準法の改正案を次期通常国会に提出すると報道された。県教育委員会は、文部科学省から説明を受けているか。また、第8次定数改善計画を含め、具体的な内容についても伺いたい。		
(2)	9月補正予算で、体育施設整備事業費(奥武山水泳プール改築工事の基本設計に要する経費)2000万円が提案された。2010年の全国高校総体開催に向けて必要な施設であり、改築が急がれる。プール完成までのスケジュールを伺いたい。		
(3)	与勝高校の中高一貫校(併設型)が進められている。現在の面積では、併設校となったときに体育の授業や部活動等の教育活動に支障を来すことが懸念される。与勝高校に隣接する土地が平安名区敷地であり、併設校の校地として購入または借用することが求められる。県教委の所見を伺いたい。		
(4)	西原高校マーチングバンド部はオランダで開かれた第15回世界音楽コンクールでマーチングバンドのマーチングとショーの2部門でベストインターナショナル賞を受賞した。2部門世界一の活躍について教育長の感想を伺いたい。また、海外で開催される大会等の引率旅費について、調査検討したいとの答弁でしたが、その後の検討状況を伺いたい。		
2	基地問題について		
(1)	知事は先月下旬、嘉手納町長と面談し普天間飛行場の「嘉手納暫定移駐」について話をしたと報道されているが事実ですか。いつ、どこで面談されたか伺いたい。		
(2)	日本政府から知事に「嘉手納への暫定移駐」の打診があったのか。また、嘉手納町長との面談内容について伺いたい。		
(3)	普天間飛行場の「嘉手納への暫定移駐案」について、知事の所見を伺いたい。		
(4)	大野防衛庁長官は、16日午前の会見で米軍普天間飛行場の辺野古沖への移設見直しを示唆する発言をされたと報道されている。辺野古沖移設は事実上なくなったと考えるが、知事の認識を伺いたい。		
(5)	北部経済界や米国防総省は、名護市辺野古で現行計画より陸地に近い浅瀬を埋め立てるリーフ内縮小案を検討。岸本名護市長や辺野古区長が容認姿勢であると報道されている。「辺野古縮小案」について知事の所見を伺いたい。		
(6)	政府は、キャンプ・シュワブ陸上案も検討されているとのことだが、「シュワブ陸上案」について知事の所見を伺いたい。		
(7)	現在検討されていると言われる案は、いずれも知事公約の「軍民共用空港」が実現できないことになる。そのことについて、知事の所見を伺いたい。		
(8)	米軍再編について、10月に中間報告が予定されていると言われる。知事は今定例会で県の考えを明確にする必要があると思う。とりわけ普天間基地の県内移設反対を表明すべきと考える。知事の所見を伺いたい。		

- (9) 騒音防止協定は「午後10時から午前6時までの飛行及び地上での活動は、米国の運用上の所用のために必要と考えられるものに制限される」としている。しかし、9月3日午前4時から5時にかけて戦闘爆撃機等16機が激しい爆音を響かせて離陸した。そのことに嘉手納基地報道部は「協定に従っている」と説明している。協定を改定し、運用上のただし書きを削除させることを日米両政府に求める必要があると思う。知事の所見を伺いたい。
- (10) 県警は、米海兵隊の大型トラックが沖縄自動車道でUターンを繰り返す車両訓練をしていたことについて、道路使用許可申請の対象に該当するかどうか検討しているとのことだが、検討の結果を伺いたい。
- (11) キャンプ・ハンセン「レンジ4」での複合射撃訓練場建設反対「県民集会」に知事が出席し、デモの先頭に立たれたことを評価したい。しかし、訓練施設の建設について、政府から県へ何らかの「打診または相談」があったのではないかと疑問を持たざるを得ません。そのことを明らかにしていただきたい。また、県は「打診、相談」にどのように対応されたか伺いたい。
- (12) 9月13日夜、米軍の水陸両用車が無灯火で海上移動訓練を実施した。しかも通知内容もずさんなものである。夜間訓練の禁止と通知内容の見直し（訓練時間帯の明記）を求めるべきと思う。県の所見を伺いたい。
- (13) 嘉手納町議会の反対を無視し、9月20日に自衛隊機が嘉手納基地に着陸した。しかも、そのうちの1機はトラブルを起こし緊急着陸した。自衛隊機の嘉手納一時移駐と緊急着陸について県の所見を伺いたい。

### 3 環境行政について

- (1) アスベスト問題について
  - ア 県内では米軍基地のボイラー等に関わる職場が、「アスベストまみれの職場」だったことが明らかになっている。実態調査の現状を伺いたい。
  - イ 県内の学校等におけるアスベスト暴露防止対策について伺いたい。
  - ウ 健康相談窓口の開設状況について伺いたい。
  - エ 労災補償制度等の周知徹底について、どのような取り組みをしているか伺いたい。
- (2) 太陽光発電、風力発電等の設備導入に対する補助制度の現状について伺いたい。